

格差社会は「勝ち組」をも不健康にする 所得格差による精神的ストレスが生活習慣を悪化させ 要介護状態を引き起こし、寿命を縮める可能性

2009年10月19日の日本福祉大学健康社会研究センター開設記念フォーラムにて、以下の内容のポスター発表を行います。

経済的に困窮すると、適切な栄養の摂取ができなくなったり、必要な医療サービスを受けられなくなることなどにより、健康が脅かされることが知られています。ところが、食事や医療費に苦労しない豊かな人でも、所得格差が拡大すると不健康になるかもしれないことが、地域で自立生活を営む65歳以上の高齢者3.3万人を2003年から追跡している愛知老年学的評価研究：AGESプロジェクトにより示されました。

【研究の背景】収入がいくらあっても、人と比べて自分にひどく劣る部分を発見すると、そのことが劣等感・ねたみ・憤りといった感情となり、強い精神的ストレスを感じるようになります（これを社会学では「社会比較理論」といいます）。

例えば、年収400万円の2人がいるとします。平均年収1000万円の地域に住むAさんと平均年収200万円の地域に住むBさんでは、Bさんが「周りの人より倍もらっている」という優越感を得られる一方で、Aさんは「平均より600万円も低い年収である」という劣等感から強いストレス状態となります。Aさんのような状況を「相対的剥奪状態」といいます。

【分析内容とその結果】AGES参加者の収入データから、各人の相対的剥奪程度を計算し、その後3年間に要介護状態となる可能性を統計的に検討しました。その結果、男性高齢者では、相対的剥奪状態にあるほど、所得に関係なく、要介護状態になりやすいことが示されました。また、それが飲酒・喫煙・健診の未受診といった生活習慣が悪化した結果である可能性が示唆されました。

【結論】所得格差が拡大すれば、人々の相対的剥奪の程度も大きくなります。したがってこの研究は、「勝ち組」と呼ばれるような人々でも所得格差の拡大により不健康になる可能性を示唆しています。「格差社会は問題なのか」が議論されています。日本の進むべき姿について、本研究のような情報をもとに議論が進んでいくことを願っています。

本研究は英国の医学雑誌：Journal of Epidemiology and Community Health2009年5月号に掲載されました。同誌ホームページから無料でダウンロードが可能です。

<本件に関するお問い合わせ>

山梨大学大学院医学工学総合研究部社会医学講座 近藤尚己(こんどうなおき)

TEL：055-273-9566 FAX：055-273-7882 E-mail：nkondo@yamanashi.ac.jp